

倉持孝司教授 略歴・著作目録

略 歴

〈生年月日〉 1952年9月18日

〈専攻分野〉 憲法学

〈学 位〉 1979年3月 法学修士（名古屋大学）（修士論文「イギリスにおける新『権利章典』制定をめぐる議論の検討」）

〈最終学歴〉

1977年4月—1979年3月 名古屋大学大学院法学研究科博士前期課程修了

1979年4月—1982年3月 名古屋大学大学院法学研究科博士後期課程単位取得満期退学

〈職 歴〉

1982年4月—1985年3月 名古屋大学法学部助手

1985年4月—1986年3月 広島修道大学法学部講師

1986年4月—1992年3月 広島修道大学法学部助教授

1989年10月—1990年8月 Warwick（ウォーリック）大学（イギリス）法学部
客員教員（日本法担当）

1992年4月—1994年3月 朝日大学法学部助教授

1994年4月—1999年3月 朝日大学法学部教授

1999年4月—2003年3月 名古屋経済大学法学部教授

2003年4月—2004年3月 甲南大学法学部教授

2004年4月—2009年3月 甲南大学大学院法学研究科法務専攻教授

2008年10月—2014年9月 日本学術会議連携委員

2009年4月—2018年3月 南山大学大学院法務研究科法務専攻教授

2011年10月—2012年9月 Warwick（ウォーリック）大学（イギリス）法学部

客員教員

2018年4月—2023年4月 南山大学大学院教授

(1979年4月—1984年3月：名古屋市立看護専門学校 から 2021年4月—2021年9月：関西学院大学法学部 に至る間の非常勤講師歴は、略)

主要著作目録

I 著 書 (単著・共著〔分担執筆を含む〕・編著・共編著)

『ザ・象徴天皇制』(水島朝穂・中富公一・倉持孝司)(共著)

日本評論社 1989年7月

『きみはサンダーバードを知っているか——もう一つの地球のまもり方』(コーディネーター・水島朝穂)(分担執筆)

日本評論社 1992年11月

『政党国庫補助の比較憲法的総合的研究』(森英樹編)(分担執筆)(「イギリスにおける『責任政党政府の理論』とその今日的課題」〔単著〕)

柏書房 1994年2月

『人権理論の新展開』(憲法理論研究会)(分担執筆)(「イギリスにおける『市民的自由』の保障と『国会主権』」〔単著〕)

敬文堂 1994年10月

『歴史のなかの日本国憲法——世界史から学ぶ』(浜林正夫・森英樹編)(分担執筆)(「憲法とは何か」〔単著〕)

地歴社 1996年2月

『憲法理論の50年』(樋口陽一・森英樹・高見勝利・辻村みよ子編)(分担執筆)(「イギリス憲法研究の50年」〔単著〕『法律時報』67巻12号 1995年11月)

日本評論社, 1996年5月

『新・あたらしい憲法のはなし』(森英樹・倉持孝司編)(共編著)

日本評論社 1997年5月

『グローバル安保体制が動き出す』(森英樹・渡辺治・水島朝穂編)(分担執筆)

日本評論社 1998年12月

『現代行財政と憲法』(憲法理論研究会)(分担執筆)(「『盗聴立法』について」〔単著〕)

敬文堂 1999年10月

『立憲主義・民主主義・平和主義』(浦田賢治編)(分担執筆)(「イギリスにおける通

- 信傍受法制——『1985年通信の傍受法』〔単著〕 三省堂 2001年3月
- 『イギリスにおける市民的自由の法構造』(単著) 日本評論社 2001年5月
- 『現代イギリス法事典』(戒能通厚編)(分担執筆) 新世社 2003年2月
- 『市民的公共圏形成の可能性——比較憲法的研究をふまえて』(森英樹編)(分担執筆)(「イギリスにおける『圧力団体』と民主主義——覚書スケッチ」〔単著〕) 日本評論社 2003年2月
- 『憲法答弁集 [1947-1999]』(浅野一郎・杉原泰雄監修)(分担執筆) 信山社 2003年9月
- 『「平和と人権の時代」を拓く』(青年法律家協会弁護士学者合同部会編)(分担執筆)(「『世界の平和をまもること』と日本国憲法——『国際協力』論の歴史と現状」〔単著〕) 日本評論社 2004年3月
- 『変化するイギリス憲法——ニュー・レイバーとイギリス「憲法改革」——』(松井幸夫編)(分担執筆)(「ニュー・レイバーとイギリス『憲法改革』」〔松井幸夫・元山健・倉持孝司〕共著)「イギリス『憲法改革』と裁判所」〔単著〕 敬文堂 2005年2月
- 『英米の政治外交』(草間秀三郎・梅川正美・カ久昌幸編)(分担執筆)(「イギリスにおける『統治構造』の『流動化』」〔単著〕) 愛知学院大学国際研究センター 2005年3月
- 『現代イギリス政治』(梅川正美・阪野智一編)(分担執筆)(「イギリスに『憲法』はあるか」〔単著〕) 成文堂 2006年5月
- 『ヨーロッパ人権裁判所の判例』(戸波江二・北村泰三・建石真公子・小畑郁・江島晶子編集代表)(分担執筆)(「警察による電話盗聴およびメタリング」〔単著〕) 信山社 2008年9月
- 『現代憲法における安全——比較憲法学的研究をふまえて』(森英樹編)(分担執筆)(「改憲論における『安全』」〔単著〕) 日本評論社 2009年2月
- 『戦後法学と憲法：歴史・現状・展望 長谷川正安先生追悼論集』(杉原泰雄・樋口陽一・森英樹編)(分担執筆)(「日米安保50年と『二つの法体系』論」〔単著〕) 日本評論社 2012年5月
- 『比較安全保障——主要国の防衛戦略とテロ対策』(梅川正美編)(分担執筆)(「イギリス

- における安全保障とテロ対策」〔梅川正美・倉持孝司〕〔共著〕；「日本における安全保障」〔単著〕
成文堂 2013年9月
- 『現代イギリス政治（第2版）』（梅川正美・阪野智一・カ久昌幸編）（分担執筆）（「イギリスに『憲法』はあるか」〔単著〕）
成文堂 2014年3月
- 『集団的自衛権行使容認とその先にあるもの』（森英樹編）（分担執筆）（『日米防衛協力のための指針』（ガイドライン）の再改訂と『憲法の規範的規制力』）〔単著〕
日本評論社 2015年4月
- 『安関関連法総批判』（森英樹編）（分担執筆）（「新・新『日米防衛協力のための指針』（ガイドライン）」〔単著〕）
日本評論社 2015年8月
- 『憲法の「現代化」——ウェストミンスター型憲法の変動——』（共編著）（「イギリス憲法の『現代化』とウェストミンスター型憲法の変動」〔単著〕）
敬文堂 2016年2月
- 『グローバル化時代における民主主義の変容と憲法学』（本秀紀編）（分担執筆）（「イギリスにおける『憲法改革』と民主制の課題」〔単著〕）
日本評論社 2016年2月
- 『「スコットランド問題」の考察：憲法と政治から』（編著）
法律文化社 2018年8月

II 憲法教科書（編著・共編著・共著〔分担執筆を含む〕）

- 『現代憲法講義2（演習編）』（浦部法穂・大久保史郎・森英樹・山口和秀編）（分担執筆）
法律文化社 1989年3月
- 『新訂現代日本の憲法』（上野裕久編）（分担執筆） 法律文化社 1989年4月
- 『現代日本の憲法——人権と平和』（宮本栄三編）（分担執筆）
法律文化社 1995年4月
- 『それぞれの人権——くらしの中の自由と平等』（憲法教育研究会）（共編著）
法律文化社 1996年5月
- 『現代憲法——日本とイギリス』（元山健・倉持孝司編）（共編著）
敬文堂 1997年9月

- 『新版 現代憲法 日本とイギリス』(元山健・倉持孝司編)(共編著)
敬文堂 2000年4月
- 『新判例マニュアル 憲法I 統治機構 人権1』(杉原泰雄・野中俊彦編)(分担執筆)
三省堂 2000年9月
- 『それぞれの人権——くらしの中の自由と平等〔第2版〕』(憲法教育研究会)(共編著)
法律文化社 2002年2月
- 『CD-ROMで学ぶ現代日本の憲法』(元山健編)(分担執筆)
法律文化社 2003年11月
- 『それぞれの人権——くらしの中の自由と平等〔第3版〕』(憲法教育研究会)(共編著)
法律文化社 2006年4月
- 『憲法の基本』(小泉洋一・倉持孝司・尾形健・福岡久美子)(共著)
法律文化社 2008年6月
- 『憲法とそれぞれの人権』(現代憲法教育研究会)(共編著)
法律文化社 2010年3月
- 『憲法の基本(第2版)』(小泉洋一・倉持孝司・尾形健・福岡久美子)(共著)
法律文化社 2011年4月
- 『歴史から読み解く日本国憲法』(編著) 法律文化社 2013年7月
- 『憲法とそれぞれの人権(第2版)』(現代憲法教育研究会)(共編著)
法律文化社 2014年4月
- 『憲法のいま 日本・イギリス』(倉持孝司・小松浩編)(共編著)
敬文堂 2015年9月
- 『憲法の基本(第3版)』(小泉洋一・倉持孝司・尾形健・福岡久美子・櫻井智章)(共著)
法律文化社 2016年4月
- 『歴史から読み解く日本国憲法(第2版)』(編著) 法律文化社 2017年4月
- 『講義・憲法学』(永田秀樹・倉持孝司・長岡徹・村田尚紀・倉田原志)(共著)
法律文化社 2018年4月
- 『憲法のいま:日本・イギリス 補訂版』(倉持孝司・小松浩編)(共編著)
敬文堂 2021年9月

『比較から読み解く日本国憲法』（倉持孝司・村田尚紀・塚田哲之編）（共編著）

法律文化社 2022年4月

III 学術論文

「(研究ノート) 現代イギリス法の諸問題 (1) 法律委員会と新『権利章典』制定問題」(単著) 『名古屋大学法政論集』81号 1979年9月

「イギリスにおける統治構造論と新権利章典制定化の動向」(単著)

『名古屋大学法政論集』89号 1981年9月

「80年代安保改憲問題分析の課題」(単著) 『法の科学』11号 1983年

「イギリスにおける通信の傍受と市民的自由に対する法的アプローチ (1)(2)

(3)完」(単著) 『名古屋大学法政論集』102号・112号・115号

1984年11月・1986年9月・1987年6月

「地方議会の議員定数問題について」(単著)

『修道法学』8巻1号 1985年9月

「イギリスにおける通信の傍受と市民的自由」(単著)

『比較法研究』47号 1985年10月

「イギリスにおける新権利章典論議と市民的自由の保障に関する一考察 (1)」

(単著) 『名古屋大学法政論集』139号 1992年1月

「カンボジア自衛隊派遣は『PKO協力法』の要件を満たしているか」(単著)

『法学セミナー』455号 1992年11月

「選挙って何だ？」(単著)

『法学セミナー』461号 1993年5月

「『スパイキャッチャー』新聞記事仮差止め命令事件におけるイギリス裁判所判決と欧州人権条約」(単著) 『朝日法学論集』10号 1993年6月

「イギリス法における『国家の安全』研究序説——1980年代の若干の裁判所判決——」(単著) 『名古屋大学法政論集』149号 1993年9月

「イギリスにおけるジャーナリストの情報源保護と1981年裁判所侮辱法第10条(1)」(単著) 『朝日法学論集』12号 1994年6月

「『市民的自由』の構造と新権利章典制定問題」(単著)

- 『比較法研究』56号 1995年1月
「『新しさ』を装った改憲論を検証する」(単著)
『法学セミナー』485号 1995年5月
「憲法を現実社会に活かす鍵は何か」(単著)
『法学セミナー』500号 1996年8月
「『日米物品役務相互提供協定』(ACSA)って何だ」(単著)
『法学セミナー』504号 1996年12月
「盗聴と憲法原則」(単著) 『法と民主主義』320号 1997年7月
「新『ガイドライン』と憲法『改正』」(共著)(森英樹と共著)
『法学セミナー』518号 1998年2月
「日米安保体制と国民の運動(平和運動など)の歴史(抄)」(単著)
『法学セミナー』518号 1998年2月
「憲法見て歩き(1) 連載を始めるにあたって——簡単な読書案内を兼ねて」(単著)
『法学セミナー』520号 1998年4月
「憲法見て歩き(2) 5月3日憲法記念日——憲法制定過程を見て歩く」(単著)
『法学セミナー』521号 1998年5月
「憲法見て歩き(3) 憲法尊重擁護義務は誰の義務か——憲法の最高法規性を見て
歩く」(単著) 『法学セミナー』522号 1998年6月
「憲法見て歩き(4)(5) 盗聴をする国家か、しない国家か——電話盗聴問題を見
て歩く・その(1)・その(2)」(単著)
『法学セミナー』523号・524号 1998年7月・8月
「憲法見て歩き(6)(7)(8) 『国の安全』か、『われらの安全』か——憲法の平和主
義を見て歩く・その(1)・その(2)・その(3)」(単著)
『法学セミナー』525号・526号・527号 1998年9月・10月・11月
「新ガイドライン実施と日米物品役務相互提供協定の改正」(単著)
『法律時報』70巻11号 1998年10月
「憲法見て歩き(9)(10)(11) 国民と司法制度——裁判所・裁判官を見て歩く・その
(1)・その(2)・その(3)」(単著)

- 『法学セミナー』528号・529号・530号 1998年12月・1999年1月・2月
「憲法見て歩き(12)『人類・・・自由獲得の努力』——結婚退職制事件を見て歩く」
(単著) 『法学セミナー』532号 1999年4月
- 「憲法見て歩き(13)『自由獲得の努力』——内申書裁判・丸刈り訴訟を見て歩く」
(単著) 『法学セミナー』533号 1999年5月
- 「憲法見て歩き(14)『自由獲得の努力』——『外国人の人権』を見て歩く」(単著)
『法学セミナー』534号 1999年6月
- 「憲法見て歩き(15)(16)『自由獲得の努力』——信教の自由・政教分離を見て歩
く・その(1)・その(2)」(単著)
『法学セミナー』535号・536号 1999年7月・8月
- 「憲法見て歩き(17)『自由獲得の努力』——『捜査と人権』を見て歩く」(単著)
『法学セミナー』537号 1999年9月
- 「憲法見て歩き(18)『元号・君が代・日の丸』を見て歩く」(単著)
『法学セミナー』538号 1999年10月
- 「新ガイドライン関連法の成立と日本国憲法」(単著)
『日本の科学者』34巻10号 1999年10月
- 「憲法見て歩き(19) 生存権——生活保護争訟を見て歩く」(単著)
『法学セミナー』539号 1999年11月
- 「憲法見て歩き(20) 労働基本権の制限, 時間外労働・長期休暇と最高裁判
決」(単著) 『法学セミナー』540号 1999年12月
- 「憲法見て歩き(21) 憲法と国際人権条約——最近の裁判所判決を見て歩く」(単
著) 『法学セミナー』541号 2000年1月
- 「憲法見て歩き(22) 参政権——選挙運動の自由の確立のための努力を見て歩く」(単
著) 『法学セミナー』542号 2000年2月
- 「憲法見て歩き(最終回)『国民の不断の努力』で『いかそう日本国憲法』」(単著)
『法学セミナー』543号 2000年3月
- 「市民的自由の保障——『イギリスのアプローチ』と『1998年人権法』の成立——」
(単著) 『比較法研究』61号 2000年3月

- 「憲法論からみた法曹一元制」(単著) 『法律時報』72巻12号 2000年11月
- 「『危機管理』と憲法学」(単著) 『法律時報』73巻1号 2001年1月
- 「通信傍受(盗聴)法の成立と『監視国家』」(単著)
『憲法問題』12号 2001年5月
- 「イギリスにおける『通信の傍受』法制の新展開」(単著)
『法学新報』108巻3号 2001年8月
- 「土地所有者に立ち入り検査と罰則」(単著)
『法学セミナー』572号 2002年8月
- 「有事法制と国民生活の『国家監視』化」(単著)
『日本の科学者』38巻8号 2003年8月
- 「『緊急事態』法制」(単著) 『法学セミナー』586号 2003年10月
- 「自衛隊のイラク『派遣』と国会審議」(単著)
『法律時報』76巻4号 2004年4月
- 「米軍支援法——日米ACSA改正協定, 米軍行動円滑化法の成立」(単著)
『法律時報』76巻10号 2004年9月
- 「『政治的憲法』から『法的憲法』へ?」(単著)
『比較法研究』66号 2005年5月
- 「もう一つの『公共の福祉』論——改憲論における『公共の福祉』の書替え——」(単著)
『名古屋大学法政論集』213号 2006年9月
- 「プライバシーの権利と, 私生活・私的生活の尊重——憲法学の視点から——」
(単著) 『国際人権』17号 2006年11月
- 「国会は安全保障にどう向き合ってきたか——日本国憲法下での国会・地方自治
体——」(単著) 『法学セミナー』625号 2007年1月
- 「『テロ対策』の強化と刑事手続の保障」(単著)
『法律時報』79巻8号 2007年7月
- 「『政治改革』と憲法原理」(倉持孝司・小松浩・上脇博之)(共著)
法律時報増刊『改憲・改革と法』 2008年4月
- 「1998年人権法制定後における新たな権利章典制定化論」(単著)

- 『法律時報』81巻8号 2009年7月
「1998年人権法制定後の新権利章典論」(単著)
- 『比較法研究』70号 2009年6月
「イギリスにおける新権利章典問題と『民主制、法の支配および裁判官の役割』」(単著) 『南山法学』33巻3・4合併号 2010年3月
「2001年反テロ法をめぐる『司法的プロセス』と『政治的プロセス』」(単著)
『愛知学院大学国際研究センター紀要』8巻 2011年10月
「イギリス憲法における『憲法上の変更』とそのプロセス」(単著)
- 『法律時報』85巻5号 2013年5月
「『日米防衛協力のための指針』(ガイドライン)の再改定と『憲法の規範的規制力』」(単著) 『法学セミナー』720号 2015年1月
「『日米同盟の深化』と『日米防衛協力のための指針』(ガイドライン)の再改定」(単著) 『法と民主主義』497号 2015年4月
‘Symposium: Constitutional Amendment and the Right of Collective Self-Defense: What is the Impact on Japan-United States Relations?’ (単著)
『Nanzan Review of American Studies』vol. XXXVII, 2015年
‘The Protection of Human Rights and the Role of Constitutional Judicial Review in Japan’ (単著) 『King’s Law Journal』vol. 26, no. 26 (2015)
「イギリスにおける『憲法改革』の行方——企画の趣旨」(単著)
『比較法研究』78号 2017年1月
「イギリス憲法改革と地域的権限移譲——スコットランド」(単著)
『比較法研究』78号 2017年1月
「『沖縄問題』における地域の自治と自己決定：研究のための序説」(単著)
『憲法研究』8号 2021年5月
「イギリスの『憲法』についての『双眼的な視点』：M. エリオットの論考を参照して (1)」(単著) 『南山法学』45巻3・4合併号 2022年8月

IV 翻訳・紹介

- (翻訳) 「K. M. リシック『カナダの連邦システム』(カナダ法入門)」(単著)
『ジュリスト』756号 1982年1月
- (翻訳) 「R. M. Elliot『市民的自由とカナダ最高裁判所(カナダ法入門4)』」(単著)
『ジュリスト』759号 1982年2月
- (紹介) 「V・T・ベヴァン『プロテストと公の秩序』(公法学の動向)」(単著)
『法律時報』54巻8号 1982年8月
- (紹介) 「S・H・ベイリィ『1981年裁判所侮辱法』(公法学の動向)」(単著)
『法律時報』55巻3号 1983年3月
- (紹介) 「長岡徹『労働組合の政治資金と組合員の人権』(公法学の動向)」(単著)
『法律時報』56巻5号 1984年5月
- (翻訳) 「K. M. リシック『カナダ憲法——最近の展開』(単著)
森島他編『カナダ法概説』有斐閣 1984年6月
- (翻訳) 「マイケル・J・ヴェクスラー『カナダ法令・判例調査の手引き』」(単著)
著 森島他編『カナダ法概説』有斐閣 1984年6月
- (紹介) 「P. S. Atiyah, Law and Modern Society, Oxford University Press, Oxford, 1983, pp. 158」(単著)
『現代国家と参加(公法学研究2)』法律文化社 1984年9月
- (翻訳) 「トマス・フライナー＝ゲルスター『連邦化と分権化——分権化をめざすアメリカおよびヨーロッパの実験』」(単著)
『修道法学』12巻1号 1990年2月
- (紹介) 「A・レスター他『英国権利章典』(IPPR, 1990年)」(単著)
『修道法学』14巻1号 1992年1月
- (紹介) 「憲章88：マンチェスター憲法大会(1-4完)」(共著)(梅川正美と共著)
『法学研究』37巻1=2号・37巻3=4号・38巻1=2号・38巻3=4号
1995年2月・12月・1996年7月・1997年1月
- (翻訳) 「マイケル・ゴードン(リヴァプール大学法学部)『憲法上の流動化の時代における連合王国の国会主権：挑戦, 中心的な位置および自己満足(1)』

(2・完) (単著)

『南山法学』42巻2号・42巻3・4号 2019年2月・6月

V 判例解説

「建築許可に付した無補償撤去の条件」(単著)

『憲法判例百選Ⅰ(第2版)』1988年1月

「所得税の課税最低限と生存権——総評サラリーマン税金訴訟」(単著)

『憲法判例百選Ⅱ(第3版)』1994年10月

「議員の免責特権と名誉棄損の救済」(単著)

『法学教室別冊判例セレクト'94』1995年3月

「所得税の課税最低限と生存権——総評サラリーマン税金訴訟」(単著)

『憲法判例百選Ⅱ(第4版)』2000年10月

「生活保護費減額処分取消事件——高生活保護訴訟」(単著)

『法学教室別冊判例セレクト'00』2001年3月

「所得税の課税最低限と生存権——総評サラリーマン税金訴訟」(単著)

『憲法判例百選Ⅱ(第5版)』2007年3月

「麻薬取扱者の記帳義務と自己負罪拒否特権」(単著)

『憲法判例百選Ⅰ(第6版)』2013年12月

「麻薬取扱者の記帳義務と自己負罪拒否特権」(単著)

『憲法判例百選Ⅰ(第7版)』2019年11月

VI 解説

「適正手続の保障」(単著)

『法学セミナー』413号 1989年5月

「国民」(単著)

『法学セミナー』437号 1991年5月

「国民主権」(単著)

『法学セミナー』437号 1991年5月

「議員の免責特権」(単著)(『司法試験シリーズ・憲法(総論・統治機構)』日本評論社)

1994年4月

「国会の予算修正権」(単著)(高橋和之・大石眞編『憲法の争点(第3版)』)

1999年6月

「ガイドライン関連法」(単著)(川田侃・大島英樹編『国際政治経済辞典(改訂版)』東京書籍) 2003年5月

「国会の予算修正権」(単著)(大石眞・石川健治編『憲法の争点』)

2008年12月

VII その他

〔ライブラリー〕内田雅敏著『戦後補償を考える』

『法学セミナー』480号 1994年12月

「ロー・クラス入門——公法分野ガイダンス」(共著)

法学セミナー別冊『法学入門1997』 1997年4月

「ロー・クラス入門——公法分野ガイダンス」(共著)

法学セミナー別冊『法学入門1998』 1998年4月

「ロー・クラス入門——公法分野ガイダンス」(共著)

法学セミナー別冊『法学入門1999』 1999年4月

「春季研究集会シンポジウムのまとめ(特集 岐路に立つ平和憲法; 平和主義の新構想——ミリタリーパワーを超えて)」(植野妙実子・倉持孝司)(共著)

『憲法問題』 1999年

「法律問題1000本ノック」(共著)

法学セミナー別冊『法学入門2000』 2000年4月

〔ライブラリー〕中原精一著『陪審制の復活条件』

『法学セミナー』552号 2000年12月

VIII 学会発表

「イギリスにおける通信の傍受と市民的自由」(比較法学会, 新潟大学, 1985年5月)
⇒『比較法研究』47号 1985年10月に所収

「イギリス統治構造における連続と断絶」(全国憲法研究会, 神戸学院大学)

1988年5月

「イギリスにおける『市民的自由』の保障と『国会主権』」(憲法理論研究会, 龍谷大学, 1994年5月) ⇒ 『人権理論の新展開』敬文堂 1994年10月に所収
「『市民的自由』の構造と新権利章典制定問題」(比較法学会, 福岡大学, 1994年6月) ⇒ 『比較法研究』56号 1995年1月に所収
「『盗聴立法』について」(憲法理論研究会, 成城大学, 1999年1月)
⇒ 『現代行財政と憲法』敬文堂 1999年10月に所収
「市民的自由の保障——『イギリス的アプローチ』と『1998年人権法』の成立」(比較法学会, 中央大学, 1999年6月) ⇒ 『比較法研究』61号 2000年3月に所収
「通信傍受(盗聴)法の成立と『監視国家』」(全国憲法研究会, 中京大学, 2000年5月) ⇒ 『憲法問題』12号 2001年5月に所収
「『政治的憲法』から『法的憲法』へ?」(比較法学会, 金沢大学, 2004年6月)
⇒ 『比較法研究』66号 2005年5月に所収
「プライバシーの権利と, 私生活・私的生活の尊重——憲法学の視点から」(国際人権法学会, 神奈川大学, 2005年12月)
⇒ 『国際人権』17号 2006年11月に所収
「連合王国(イギリス)の憲法的法と統治構造の変容の軌跡と現在——実態と理論——企画の趣旨」, 「1998年人権法制定後の新権利章典論」(比較法学会, 大阪大学, 2008年6月) ⇒ 『比較法研究』70号 2009年6月に所収
「イギリスにおける『憲法改革』の行方——企画の趣旨」, 「イギリス憲法改革と地域的権限移譲——スコットランド」(比較法学会, 関西学院大学, 2016年6月)
⇒ 『比較法研究』78号 2017年1月に所収

IX 所属した学会

日本公法学会, 日本法社会学会, 全国憲法研究会, 比較法学会,
民主主義科学者協会法律部会, 憲法理論研究会, 国際人権法学会